

# 自治力

## 「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

## 自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

### 5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

#### 5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

37◇市民協働と地域コミュニティの活性化・・・153 ページ

38◇市民に身近な市役所づくりの推進・・・156 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

39◇健全で安定した財政運営の強化・・・159 ページ

40◇市民に信頼される市政の推進・・・163 ページ

5-10-1

## 施策 37 市民協働と地域コミュニティの活性化

自治会をはじめとする様々な主体が協働しながら、地域課題の解決に取り組む自律的なまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆市民が自ら市民生活の向上や地域課題の解決などに関わる環境を整えるため、市民活動団体の活動を支援するとともに、市民活動サポートセンターの市民主体の運営への移行に向けた取組を進めます。また、市民活動団体や事業者と市との連携を強化し、市民協働のまちづくりに取り組みます。
- ◆地域住民の連帯意識を強化するとともに、地域の課題を地域で解決するまちづくりを進めるため、自治会活動や地域コミュニティづくりへの支援に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民生活部	市民協働課	①
37-102	市民協働推進事業	市民生活部	市民協働課	②
37-103	地域活動支援事業	市民生活部	市民協働課	—

## 個別事業計画表

事業番号 37-101		市民活動サポートセンター運営事業		(市民生活部 市民協働課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が自発的に行う公益的な活動を支援するため、市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行います。</li> <li>市民活動団体の利用実態に合わせた効率的・効果的な管理運営を行います。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	サポートセンター市民主体の運営移行への取組	サポセン協議会の開催 4回実施	サポセン協議会の開催 4回実施	
	市民活動の拡大のための講座等の開催	2件実施	2件実施	
目 標	指標名	指標の定義		
	市民活動サポートセンターの年間利用者数	市民活動団サポートセンターを利用した年間の利用人数の合計 (サポセンフェスタ来場者数を除く)		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	4,300人	9,700人	9,800人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		12,720千円		
	財源内訳			
	(一般財源)	12,166千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	554千円		

事業番号 37-102		市民協働推進事業		(市民生活部 市民協働課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民提案型及び行政提案型の二つの協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進します。</li> <li>市民活動団体が安心して活動できるよう、市民活動災害補償制度を運用します。</li> <li>市民協働マニュアルを活用しながら、市民協働の意識を啓発します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	提案型協働事業制度	協働事業説明会の実施 3回実施	協働事業説明会の実施 3回実施	
	市民協働マニュアルの活用	市民協働の推進に向けた活用	市民協働の推進に向けた活用	
目 標	指標名	指標の定義		
	市民協働事業の実施件数	市民協働事業の実施件数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	13件	23件	24件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		1,600千円		
	財源内訳			
	(一般財源)	1,000千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	600千円		

事業番号  
37-103

地域活動支援事業

(市民生活部 市民協働課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会への側面的支援を行います。</li> <li>自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするため、自治会の法人化を促進します。</li> <li>自治会PRのため、自治会ホームページの立ち上げを支援します。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用
	地縁団体法人化促進	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応
	自治会情報のIT化及び情報更新	拡大実施	拡大実施
目 標	指標名	指標の定義	
	地縁団体法人化数	地縁認可を受けた団体数	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	13自治会	14自治会	14自治会
事業費総額(2年間の事業費見込み)		57,694千円	
財源内訳	(一般財源)	57,692千円	
	(国県補助等)	0千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	2千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域コミュニティ推進事業	地域団体の代表者等で構成された各コミュニティセンター管理運営委員会に対する指定管理による委託方式の運営を継続して実施します。	市民生活部	市民協働課

5-10-1

## 施策 38 市民に身近な市役所づくりの推進

市民誰もが必要とする情報を共有し、行政サービスを容易に利用することができる透明性の高い行政運営を推進します。

### 施策の方針

- ◆市民が必要な情報を手軽に入手できるよう、市政情報の主たる情報源である広報いせはらを中心に、市ホームページやSNSなど、多様な情報媒体を活用しながら市政広報活動の充実に取り組みます。
- ◆市民が行政サービスを容易に利用できる環境を整えるため、情報発信から申請手続きまで一連で行えるサービスへの対応や、既存の電子申請・届出システムの更新など、ICTを活用した行政サービスの提供と普及促進に取り組みます。
- ◆研修等を通じ、相談員の資質向上に努めるなど、消費生活相談をはじめとする身近で相談しやすい市民相談体制の維持・充実に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
38-101	広報活動事業	企画部	広報戦略課	—
38-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	総務部	情報政策課	—
38-103	市民相談事業	市民生活部	人権・広聴相談課	—

個別事業計画表

事業番号 38-101		広報活動事業		(企画部 広報戦略課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報いせはら」紙面の資質向上に向けたリニューアルを図るため、制作業者を選定するデザインコンペを実施します。</li> <li>多重的に市政情報を発信するため、広報いせはら及び市ホームページを軸に SNS を活用します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	広報いせはらの発行（録音版・点訳版含む）	発行（委託業者コンペ）	発行		
	ホームページ操作研修の実施	実施	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	市ホームページ掲載情報数	各担当課で市ホームページに掲載（または更新）した年度別の市政情報の件数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	5,500 件	5,500 件	5,500 件		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				0 千円	
	財源内訳			0 千円	
		（一般財源）		0 千円	
		（国県補助等）		0 千円	
		（起債）		0 千円	
		（その他）		0 千円	

事業番号 38-102		オンライン化などによる行政サービスの拡大		(総務部 情報政策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい生活様式の実現に向け、伊勢原市 ICT 推進計画の個別取組及び国が策定したデジタル・ガバメント実行計画に基づき、処理件数が多く住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続を対象に、人との接触機会の低減や業務標準化に取り組みます。</li> <li>国の動向に注視しながら、マイナンバー標準レイアウト更新を着実に実行します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	電子申請・届出システム（共同運営）	新システム運用	新システム運用		
	マイナンバー関連システム	運用	運用		
目 標	指標名	指標の定義			
	新たに電子申請・届出を利用した事務数	各年度において、行政手続きに限らず、アンケート調査など紙媒体により行っていた事務のうち、新たにオンライン回答など、電子申請・届出を利用した事務数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	2 件	3 件	3 件		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				17,914 千円	
	財源内訳			16,563 千円	
		（一般財源）		1,351 千円	
		（国県補助等）		0 千円	
		（起債）		0 千円	
		（その他）		0 千円	

事業番号  
38-103

市民相談事業

(市民生活部 人権・広聴相談課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員による一般相談を実施します。</li> <li>弁護士による法律相談などの各種「特別相談」を実施します。 (特別相談：法律相談、司法書士相談、社会保険労務士相談、税務相談、行政相談、不動産相談、行政書士相談)</li> <li>消費生活センターにおける消費生活相談業務を実施します。</li> <li>市政出前ミーティング等を活用し、消費者トラブル未然防止の啓発活動を実施します。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	市民相談事業	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施
	消費生活相談員の資質向上に向けた取組	外部研修の受講	外部研修の受講
目 標	指標名	指標の定義	
	消費生活相談件数	消費生活相談員による消費生活相談件数	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	600件	600件	600件
事業費総額(2年間の事業費見込み)		18,952千円	
財源内訳	(一般財源)	12,014千円	
	(国県補助等)	6,938千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用など、様々な取組の実施と検証を行います。	市民生活部	市民協働課
情報公開推進事業	市政に対する市民の理解を深めるため、市民に対する市保有情報の積極的な公表又は提供を進め、市政の透明性の確保と市民との情報の共有化により開かれた市政を推進します。	総務部	文書法制課



5-10-2

## 施策 39 健全で安定した財政運営の強化

財政健全化の推進により、将来にわたって持続可能な財政構造の構築を図ります。

### 施策の方針

- ◆将来世代に財政負担を残さないため、新規市債借入の抑制による市債残高の縮減や、事業会社の経営健全化など、健全な財政運営に取り組みます。
- ◆財政基盤を強化するため、市税徴収体制の強化、更なる自主財源の確保など、歳入の確保に取り組むとともに、歳出の節減合理化を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
39-101	財政運営の基本方針の推進	企画部	財政課	—
39-102	事業会社の健全化	総務部	管財契約検査課	—
39-103	財源確保の強化	企画部	経営企画課	—
39-104	市税徴収率の向上	総務部	収納課	—
39-105	まちづくり市民ファンドの運用	企画部	財政課	—

## 個別事業計画表

事業番号 39-101		財政運営の基本方針の推進		(企画部 財政課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、景気悪化の長期化が懸念される中、事務事業の優先順位付けの見直しなどを行い、財政健全化に努めます。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額（一般会計）の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	
目 標	指標名	指標の定義		
	財政調整基金残高	財政調整基金残高		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	11.6億円	10億円	10億円	
事業費総額（2年間の事業費見込み）			0千円	
財源内訳	(一般財源)		0千円	
	(国県補助等)		0千円	
	(起債)		0千円	
	(その他)		0千円	

事業番号 39-102		事業公社の健全化		(総務部 管財契約検査課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買い戻しを引き続き実施します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	石田小学校	買収	買収	
	桜台小学校屋内運動場	買収	買収	
目 標	指標名	指標の定義		
	事業公社の健全化に伴う償還率	伊勢原市事業公社経営健全化計画で定められている償還計画		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	85%	93%	100%	
事業費総額（2年間の事業費見込み）			542,367千円	
財源内訳	(一般財源)		542,367千円	
	(国県補助等)		0千円	
	(起債)		0千円	
	(その他)		0千円	

<b>事業番号</b> 39-103		<b>財源確保の強化</b>		(企画部 経営企画課)
事業内容	・更なる財源確保をめざし、新規広告事業や行政財産の貸付場所の発掘に向けた全庁的な調査等を行うなど、資源供給の可能性を見極めながら取組を進めます。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	自動販売機設置場所の貸付	新規入札・設置	新規入札・設置	
	ネーミングライツ	継続	継続実施・更新	
	企業有料広告	継続実施	継続実施	
目 標	指標名	指標の定義		
	自動販売機設置場所貸付数	行政財産の貸付による自動販売機の設置台数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	26台	56台	57台	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			0千円	
	財源内訳	(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

<b>事業番号</b> 39-104		<b>市税徴収率の向上</b>		(総務部 収納課)
事業内容	・市税の効率的・効果的な徴収体制を構築するため、正規職員の人材育成に努めるとともに、多様な任用形態による徴税吏員の確保や徴収事務の民間委託、滞納管理システムの活用等に取り組みます。 ・市税現年課税分の徴収強化を図るため、新たなキャッシュレス納付や口座振替のインターネット申込に取り組みます。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	徴収事務の民間委託	運用	運用	
	滞納管理システム	運用	運用	
	キャッシュレス納付の拡充	調整	改善	
目 標	指標名	指標の定義		
	市税徴収率	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率(市税収入済額÷市税調定額×100)		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	95.9%	96.1%	96.3%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			36,348千円	
	財源内訳	(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	36,348千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 39-105		まちづくり市民ファンドの運用		(企画部 財政課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品の充実を図るとともに、制度を周知して広く寄附を募ります。</li> <li>事業の成果が市民等に見えるよう市民ファンドの活用状況を公表し、制度を適切に運用します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	
	ファンドの運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表	
	返礼品制度の運用	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知	
目 標	指標名	指標の定義		
	寄附金受入額	寄附金受入額		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	8,400万円	8,400万円	8,400万円	
事業費総額（2年間の事業費見込み）			83,512千円	
	財源内訳			
	（一般財源）		83,512千円	
	（国県補助等）		0千円	
	（起債）		0千円	
	（その他）		0千円	

5-10-2

## 施策 40 市民に信頼される市政の推進

市の財源、組織、職員などの効果的な活用により、市民に必要な行政サービスを適切に提供します。

### 施策の方針

- ◆組織体制の見直しや適正職員数の管理、行政運営を支える人材の育成に努めるとともに、事務事業の見直しや窓口サービスの効率化に取り組みます。
- ◆事務の効率化や経費の削減等を進めるため、ICTを活用した行政事務を推進し、業務・システムの最適化に取り組みます。
- ◆近隣自治体や大学、企業等との連携により、様々な分野における課題解決や地域の活性化に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
40-101	組織・定員の適正な管理	企画部	経営企画課	—
40-102	職員の人材育成の推進	総務部	職員課	—
40-103	事務事業の見直し	企画部	経営企画課	—
40-104	窓口サービスの効率化	市民生活部	戸籍住民課	—
40-105	ICTを活用した行政事務の運用管理	総務部	情報政策課	—
40-106	様々な主体との連携推進事業	企画部	経営企画課	—

個別事業計画表

事業番号 40-101		組織・定員の適正な管理		(企画部 経営企画課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年延長などの地方公務員に関する制度改正や社会情勢等、組織を取り巻く環境変化に柔軟に対応するため、機動的に定員管理計画の見直しを検討しながら、適切な進行管理を行います。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	定員管理計画の改定・運用	運用	計画改定・運用	
目 標	指標名	指標の定義		
	職員数	定員管理計画に基づく職員数(次年度4月1日時点)		
	現状値(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	
	653人	648人	645人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 40-102		職員の人材育成の推進		(総務部 職員課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に職員の能力・意欲向上を図るため、「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」を実施します。</li> <li>職員一人ひとりに求められる能力の向上を図るため、研修内容を随時見直すとともに、若手職員のOJT研修の充実や女性職員の人事育成、人事評価制度との連携を一層強化します。</li> </ul>			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	職場研修	人事評価制度と連動したOJTの実施	人事評価制度と連動したOJTの実施	
	職場外研修	優先度の高い階層別研修の実施及び研修項目の見直し、派遣研修の継続	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実	
	人を活かす人事制度	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	
	人財の確保	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	
目 標	指標名	指標の定義		
	研修受講後の理解度	研修受講後に「理解できた」と回答した職員の割合		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	86%	90%	90%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				9,667千円
財源内訳		(一般財源)	9,366千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	301千円	

<b>事業番号</b> 40-103		<b>事務事業の見直し</b>		(企画部 経営企画課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営体質の改善を図るため、第5次行財政改革推進計画が示す取組方針に基づく継続的な取組に加え、見直しにより新規計上した取組の着実な進行管理を行います。</li> <li>計画の最終年度である令和4年度に向けて、今後の行財政改革の在り方の検討を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	事務事業の見直し	継続実施・新規見直し	継続実施・新規見直し		
	行財政改革推進委員会の運営	運営	運営		
	業務標準化	運用・見直し	運用		
	業務の洗い出し	実施	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	事務事業見直し件数	毎年度の予算編成時に執行体制を見直し業務の改善が図られた事業数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	40件	40件	40件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

<b>事業番号</b> 40-104		<b>窓口サービスの効率化</b>		(市民生活部 戸籍住民課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく普及啓発を進めます。</li> <li>駅窓口センターの賃貸借契約を更新し、利用状況の分析を行います。</li> <li>自動交付機のリース期間満了(令和4年9月末)に伴う、その後の運用について検討します。</li> </ul>				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	総合窓口機能の拡大	運用	運用		
	窓口センターの運用	運用	運用		
	自動交付機の運用	廃止準備	廃止		
	個人番号カードの普及啓発	実施	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合	年間の証明発行件数に対するコンビニ交付による証明発行件数の割合			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	3%	10%	15%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)					73,945千円
財源内訳		(一般財源)			20,906千円
		(国県補助等)			45,415千円
		(起債)			0千円
		(その他)			7,624千円

事業番号  
40-105

ICTを活用した行政事務の運用管理

(総務部 情報政策課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施策の進捗管理や働き方改革につながる取組、新しい生活様式への対応、新型コロナウイルス感染症対応のためのICT関連緊急対策事業等を踏まえ、庁内情報化推進部会と協力して、ICT推進計画(後期計画)の改定に向けた取組を進めます。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	ICT推進計画	計画に基づくICT化への取組実施、見直し	計画に基づくICT化への取組実施、見直し
目 標	指標名	指標の定義	
	ICT推進計画の策定・運用	ICT推進計画の策定・運用	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	実施	実施、見直し	実施、見直し
事業費総額(2年間の事業費見込み)			0千円
財源内訳	(一般財源)		0千円
	(国県補助等)		0千円
	(起債)		0千円
	(その他)		0千円

事業番号  
40-106

様々な主体との連携推進事業

(企画部 経営企画課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な分野における課題解決や地域活性化を図るため、協定を締結している大学等との連携事業を充実させます。</li> <li>広域化・多様化する行政課題等に対応するため、様々な分野での連携業務について調査・研究を進めます。</li> </ul>		
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度
	大学及び企業等との協定締結	調査・検討	調査・検討/締結
	広域行政に向けた検討	調査・研究	調査・研究
	協定大学との連携事業の庁内支援	実施	実施
目 標	指標名	指標の定義	
	大学及び企業等との協定団体数(累計)	地域課題の解決等を目的とした相互協定締結団体数(大学及び企業等)	
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度
	2団体	2団体	3団体
事業費総額(2年間の事業費見込み)			0千円
財源内訳	(一般財源)		0千円
	(国県補助等)		0千円
	(起債)		0千円
	(その他)		0千円



## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
個人情報保護の推進	経済・社会の情報化の進展に伴い、個人情報の取扱が拡大していく中、個人の利益侵害を防止するため、個人情報保護に関する適正な対応を図ります。	総務部	文書法制課